

2021年11月15日

北海道知事

鈴木直道様

**原油価格高騰への対応強化を求める
要請書**

日本労働組合総連合会北海道連合会
会長 杉山元

要請の主旨

日頃より道民の暮らしと福祉の向上、道内産業の振興におけたご尽力に対し敬意を表します。

原油価格が7年ぶりの高値に上昇し、道民生活や事業活動になくてはならないガソリンや灯油など石油製品価格が高騰しています。原油高の背景には、新型コロナウイルス禍からの世界的な経済回復で需要が増える一方、産油国（OPEC プラス）が原油増産を見送るなど、需給ひっ迫懸念が強まっていることがあります。さらに、世界的に再生可能エネルギーへのシフトなど脱炭素の動きが加速していることで、供給側が化石燃料の新規開発を抑えていることも価格上昇の一因とみられており、このような状況から原油の供給不足解消までには今暫く時間を要し、当面はエネルギー価格が高止まりする可能性が指摘されています。

このたびの原油価格高騰により、11月1日時点の北海道におけるレギュラーガソリン価格は、9週連続で値上がりして168円60銭/ℓとなり、2014年7月以来7年4ヶ月ぶりの高値水準となりました。灯油の配達価格は、昨年同期と比べて517円高い1,956円/18ℓまで上昇し2008年7月以来13年ぶりの高値を記録しています。また、軽油価格についても昨年同期より約3割高い151.6円/ℓまで上昇しています。

このような燃料など石油製品価格の高騰は、すでに家計や事業経営を圧迫し始め、地域経済・社会への影響が懸念されています。とりわけ今後、需要期を迎える灯油価格の高騰は道民生活への影響が大きく、年金生活者や低所得者、コロナ禍で経済的な打撃を受けた道民、事業者にとってはより厳しい状況に立たされることとなります。

つきましては、原油価格高騰による道内事業者、生産者、勤労・生活者への影響を軽減するよう、石油製品価格の引き下げ・適正化と安定供給にむけて必要な施策を講ずるとともに、事業者や生活困窮世帯等への支援に取り組まれますよう要請します。

要請内容

1. 道は市町村と連携して年金生活者や低所得者、ひとり親世帯、コロナ禍による生活困窮者に対し「福祉灯油」などの生活支援に取り組むこととし、必要な予算措置を国に求めること。
2. 便乗値上げがないよう監視および指導体制を強めるとともに、石油元売り・販売事業者に対して適正価格による安定的な供給を行うよう要請すること。
3. 積雪寒冷地における除雪・排雪が滞りなく行われるよう、それらの作業にかかわる重機・トラックなどの燃料費の増嵩に対応して関連予算を措置すること。
4. 石油等の消費を抑制するため、省エネ・新エネの導入推進において助成制度を拡充すること。
5. 円安下における原油や輸入原材料のコスト高により関連する商品価格の高騰が懸念されることから、2022年度政府予算においては物価抑制を重点課題として取り組むよう国に求めること。
6. 灯油に課税される消費税率を軽減するよう国に求めること。
7. 揮発油税等において適用が停止されている「トリガー条項」について、凍結解除を検討するよう国に求めること。

以 上